

(別紙)

研究体制の世界的な動向についての意見交換の概要

(平成20年9月16日(火))

A委員 今回は会長より研究体制の世界的な動向について話題提供をいただく。
それでは会長に話題提供をお願いします。

会長 (資料に沿って話題提供)

B委員 計算の根拠になっているものはもう少し精査する必要があるものもあるのではないかと。たとえば60年から70年の増収50%は、その前の緑の革命の影響が上乘せになっているのではないかと。緑の革命の影響が遅れて出ているということも考えられる。

会長 緑の革命の成果を土台にしての「上乘せ」であることは当然だ。それについては後日詳しく調べたい。

B委員 開発途上国では農業研究投資というより、農業投資自体が少ないのではないかと。これまであまりにも世界的に穀物が安く買えたので、自分の国でかんがい等を整備するより、安い穀物をマーケットで買えばいいという状況だった。そのような路線をとっていた指導者が現在まで農業の構造改革を遅らせていたのではないかと。農業研究投資だけではなく農業投資全体の枠組みの中でどうなっているのか。例えば過去20年、開発途上国がどのくらい農業投資をしてきたのかといったデータがあったらいい。

会長 そのデータについては手に入るかもしれない。

C委員 GM作物は世界的にはどういった捉え方をされているのか。これからはGM作物に頼らなければやっていけないのではないかと。全体の方向としては受容と拒否とどちらの方向が多いのか。

会長 批判的な面が強いのはヨーロッパ。

C委員 最近解禁され始めているのではないかと。

会長 それに関しては、遺伝子汚染等の批判を解決するような政策をつくっていることが影響している。例えば既存農法との共存政策など。そういう方向で遅まきながらやっているのはヨーロッパ。私が思うに、健康面での安

全性などよく言われる批判のほうは比較的根拠が乏しく、むしろ今日挙げたような問題を一つ一つ解決することで、具体的に栽培を始めるような方向に行くのがいいのではないか。日本の場合、対話集会などで話を聞きながら考えてくれる人などは、かなりの人がGM作物を受け入れてもいいのではないかといった手応え。

C委員 そのような会議に集まっている人はどちらかというところと反対派でない人が多いだろうから、受け入れの手応えが強いのだろう。茨城などではそうでもないが、感情的に拒否感を持っているのは都会の人が多く。世界的にGM作物を受け入れの方向に進んでいる時に、日本だけ受け入れないというのはどうなのかという問題がある。日本でも安全面から見ても他の面から見ても大丈夫だということを大々的に宣伝していかなければならない。そういった部分を技術会議としては技術の面からサポートしていかなければならないのではないか。

会長 おっしゃるとおり。

C委員 もうひとつは普及員の問題。普及員をあらゆる分野に取り揃えても間に合わないくらいにいろいろな分野で農家が勉強をしている。分野ごとに見たら普及員よりも農家のほうが詳しいということは多々ある。そういう状況なので、それだけの普及員を供給しようと思ったらものすごい労力（人と金）がかかる。資料にあるように地方分権といった話もあるが、昔のままの制度だったら人も金も足りなくなってくる。農家の要望にこたえられるようなものを、今の時代に合うような形で作っていかなければならない。

会長 先進的な農家を普及に参画させたらよいのではないか。先進的な農家に対して、そういう地域と国の農家をリードするといった位置づけを与えるような立場には誰が立つのだろうか。市町村なのだろうか。

C委員 普及員は県で雇っている。農協と県で協力する形でやっているが、それでも農家側の様々なバリエーションに対応していけないのが現状。

会長 例えば先進的な農家や地域の有力者が実質的なリーダーになり、彼等の活動を県などが評価をしてランク付けをするといったものはできないのか。普及員や県の職員が全部やるのは無理がある。

技術総括審議官 形骸化してしまっていて古い体制のものが多いのですが、制度

としては各都道府県に指導農業士の制度がある。それを現在に合うような形にして活用していくことも考えられる。先進的な農家は各地にいるのだからこれを活用しない手はない。

C委員 先進的な農家はエネルギーをものすごく持っているので、そこを動かすような政策をやっていけばいいのではないか。

D委員 民間的な観点からいくつか。民間はきちんとした利潤をあげていく必要がある、そのための投資をしているかのチェックが株主から入る。投資をすればリターンがあるといったように事業としての厳しさがある。もう片方で環境といったもののようによい面で資金を提供しているといったような面もある。農業についてはその両方の面がある。ある事業について、仕事をしていて一定の収益があり、飯を食っていけるという状況が担保されていけばいろいろな形で資金を提供していける。農業を農産物を作るだけでなく流通や加工、販売といったものも含めて見ていけば様々な部分で資金を提供していけるし、研究などにも入っていける。ただし、企業本体のほうで揺らぐようなことはできないので、将来的にはどのように採算がとれるかを考えていく必要がある。

E委員 食と農の先導師という話があるが、生産から消費までをつなぐような研究を大学でも行っていく必要がある。生産、消費、また経済といったように専門的な研究は進んでいるが、それをどのようにつないでいくのかといったことを研究することで、農場から食卓まで一貫したものを考えられるのではないか。

会長 ご指摘のとおり、農学概論というものを書くとしたらそういった視点で書かなければならないが、専門分化しすぎていてなかなかそういった人材はいないというのも事実。企業農園を教授が経営している例もあるが、現在は赤字と聞いている。そのようなことも考慮しながら学問体系の再編成ができれば農学も進歩するのではないだろうか。

A委員 農業研究投資について日本では順調に増えてきてはいるが、増えると増えすぎではないかという話もでてくる。少なくとも日本では農林水産業の外部経済効果というものが言われているので、国土保全や自給率向上などいろいろな効果を示して、公的研究機関の投資を説明していかなければな

らない。

会長 おっしゃるとおり。それをやるには研究のリターンについても計算して出していかなければならない。

A委員 最近は公的機関より企業のほうが増えてきている。

D委員 農林水産分野では食品加工とかも多いので。

A委員 それでは会長、ありがとうございました。

(以上)